

第 1 情報公開制度

1 公文書の開示の状況

(1) 開示請求の状況

平成30年度の公文書の開示請求件数は1,770件となっています(図1)。

これを開示請求者別に見ると、県内の法人その他の団体が973件、県内に住所を有する個人が499件等となっています(図2)。

また、実施機関別に見ると、知事1,492件、警察本部長109件、教育委員会64件、公社55件等となっています(表1)。

なお、知事では、最も開示請求の件数の多かったのは県土整備部の453件、次いで保健医療介護部の254件、農林水産部の220件の順となっており、この3部で知事全体の約62.1パーセントを占めています(図3)。

図1 開示請求件数(平成26~30年度)

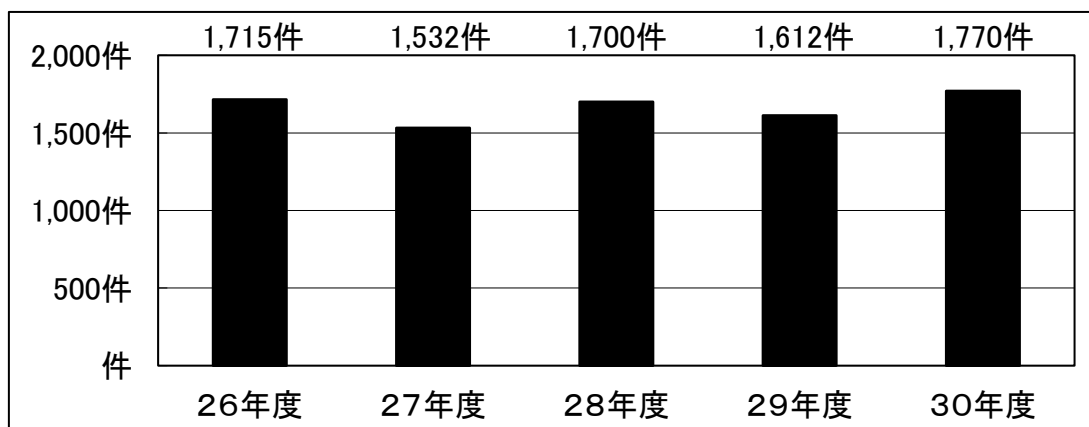


図2 開示請求者別内訳

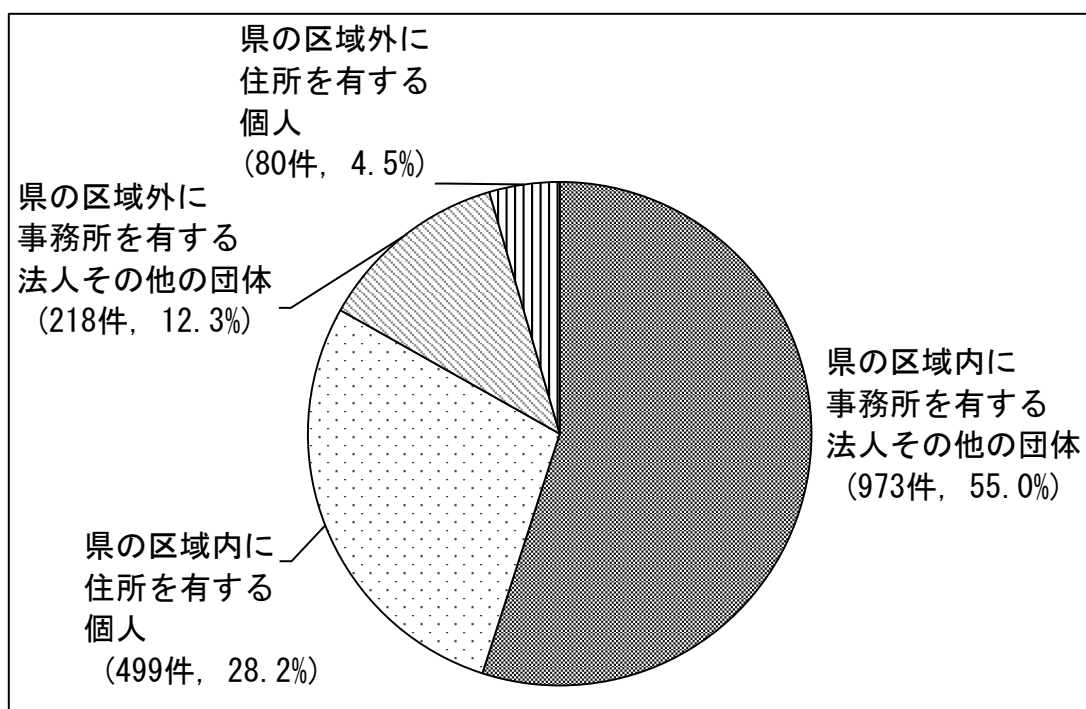
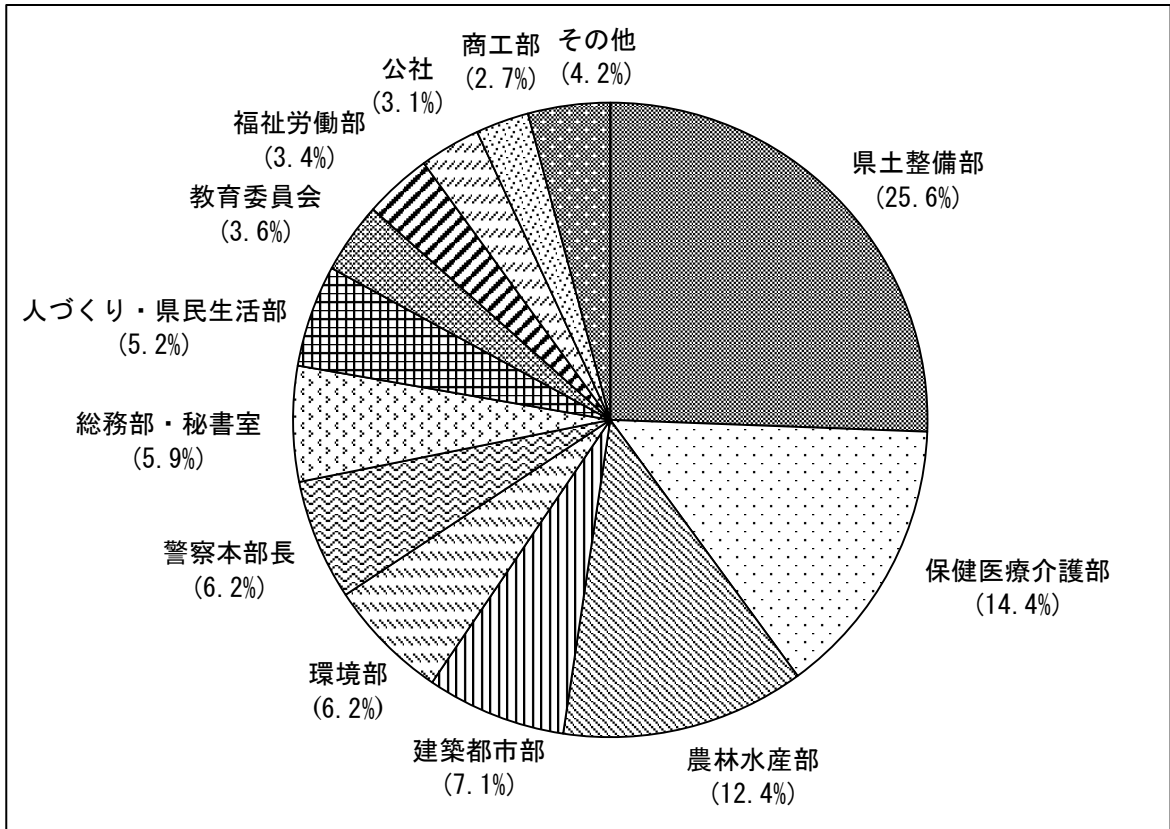


表1 実施機関別開示請求状況

実 施 機 関		請求件数	開示請求の主な内容
知 事	総務部、秘書室	104	<ul style="list-style-type: none"> ・工事等に係る金入り設計書 ・医療法人の財務諸表等 ・工事成績評定通知書 ・産業廃棄物処理業者に関する文書 ・一般競争入札に係る総合評価調書 ・公益法人の財務諸表等 ・学校法人の財務諸表等 ・道路の区域変更、供用開始等に係る図面等
	企画・地域振興部	22	
	人づくり・県民生活部	92	
	保健医療介護部	254	
	福祉労働部	61	
	環境部	110	
	商工部	48	
	農林水産部	220	
	県土整備部	453	
	建築都市部	126	
	会計管理局	2	
	小 計	1,492	
議 会	14	・政務活動費の収支報告書	
公営企業の管理者	9	・工事等に係る金入り設計書	
教育委員会	64	・公益法人の財務諸表等	
選挙管理委員会	14	・政治資金収支報告書	
人事委員会	6	・職員採用試験に関する文書	
監査委員	1		
公安委員会	1		
警察本部長	109	<ul style="list-style-type: none"> ・風俗営業の届出に関する文書 ・工事成績評定通知書 	
労働委員会	3	・労働組合に関する文書	
収用委員会	1		
海区漁業調整委員会	1		
内水面漁場管理委員会			
地方独立行政法人			
公 社	55	・工事等に係る金入り設計書	
合 計	1,770		

図3 実施機関別開示請求状況（構成比）



(2) 開示請求に対する決定の状況

開示請求件数 1, 770 件のうち、実施機関が開示決定を行った件数は、却下、取下げの件数 156 件を除いた 1, 614 件です（表 2）。

また、条例第 1 2 条第 2 項の規定による開示決定等の期間延長を行ったものは 34 件、条例第 1 3 条の規定による開示決定等の特例延長を行ったものは 3 件ありました（表 3）。

表 2 実施機関別公文書開示決定状況

実施機関	請求件数	決定の状況					取下げ	処理中
		開示	部分開示	非開示	不存在	却下		
知	総務部、秘書室	104	59	28	6	4		11
	企画・地域振興部	22	10	11				1
	人づくり・県民生活部	92	15	63	5			9
	保健医療介護部	254	135	86	3	3	1	29
	福祉労働部	61	15	19	10	3		17
	環境部	110	40	60	6	5		4
	商工部	48	18	18	1	1		11
	農林水産部	220	136	67	8	7		9
	県土整備部	453	361	67	14	14		11
	建築都市部	126	60	40	6	3	1	19
	会計管理局	2	1	1				
事	小計	1,492	850	460	59	40	2	121
議会	14	4	6	2	2		2	
公営企業の管理者	9	6	1	2	2			
教育委員会	64	26	20	6	1		12	
選挙管理委員会	14	3	7				4	
人事委員会	6		4	1			1	
監査委員	1		1					
公安委員会	1						1	
警察本部長	109	44	42	14	13	1	8	
労働委員会	3	1		2	2			
収用委員会	1		1					
海区漁業調整委員会	1	1						
内水面漁場管理委員会								
地方独立行政法人								
公社	55	35	15	1	1		4	
合計	1,770	970	557	87	61	3	153	
(請求件数に対する比率)	(100.0%)	(54.8%)	(31.5%)	(4.9%)	(3.4%)	(0.2%)	(8.6%)	(0.0%)

表3 開示決定等の期間延長・特例延長の状況

実施機関	適用条項	
	第12条第2項	第13条
総務部、秘書室	6	
人づくり・県民生活部	2	
保健医療介護部	5	
福祉労働部	1	
環境部	3	
商工部	1	
農林水産部	2	
県土整備部	5	
議会	1	
教育委員会	2	
警察本部長	6	3
合計	34	3

(3) 非開示事由

非開示と部分開示の決定状況について、旧条例第9条第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（第1号）に該当するものが3件、事業情報（第2号）に該当するものが3件、任意提供情報（第5号）に該当するものが1件となっています（表4）。

また、条例第7条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（第1号）に該当するものが333件、事業情報（第2号）に該当するものが316件、行政運営情報（第4号）に該当するものが64件等となっています（表5）。

表4 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日前に作成・取得した公文書）

旧条例第9条第1項各号		適用件数		
		部分開示	非開示	計
第1号	個人情報	3		3
第2号	事業情報	3		3
第3号	審議・検討等情報			
第4号	行政運営情報			
第5号	任意提供情報	1		1
第6号	捜査等情報			
第7号	法令秘情報			
第8号	議員個人・会派情報			
計		7		7

表5 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日以降に作成・取得した公文書）

条例第7条第1項各号		適用件数		
		部分開示	非開示	計
第1号	個人情報	326	7	333
第2号	事業情報	313	3	316
第3号	審議・検討等情報	7	1	8
第4号	行政運営情報	60	4	64
第5号	任意提供情報	4	1	5
第6号	捜査等情報	16		16
第7号	法令秘情報	1		1
第8号	議員個人・会派情報	4		4
計		731	16	747

注1 重複適用があるため、表2の件数と一致しません。

注2 不存在は除いています。

(4) 公文書開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

写しの交付の内訳としては、白黒が103,676枚で1,036,760円、カラーが2,887枚で86,610円等となっています(表6)。

表6 公文書開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

(単位:枚、円)

区 分	交 付 枚 数	金 額
白黒(10円)	103,676	1,036,760
カラー(30円)	2,887	86,610
録音カセットテープ(120円)		
ビデオカセットテープ(170円)		
CD-R(80円)	195	15,600
マイクロフィルム(10円)		
その他		
合 計	106,758	1,138,970

注1 括弧内の金額は、1枚当たりの金額

注2 「その他」は、A3版を超えるサイズの写し等

2 審査請求の状況

公文書の開示請求に対する決定に不服がある請求者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定に基づき、審査請求を行うことができます。

平成30年度は、審査請求が14件ありました（表7）。

表7 審査請求の処理状況

答申番号	審査案件	諮問実施機関	審査請求年月日	諮問年月日	答申年月日	裁決又は決定年月日	裁決又は決定内容
第195号	警察法第79条に基づく苦情の申出の受理業務を警察が法的根拠なく行うことができる根拠に係る文書の非開示決定処分に対する審査請求	公安委員会	30.4.4	30.8.9	1.9.24	—	—
—	福岡県知事の不作为に対する審査請求	知事	30.4.24	—	—	30.7.30	却下
第193号	審査請求関連文書に係る公文書非開示決定処分に対する審査請求	知事	30.5.11	30.8.9	1.6.24	—	—
—	産業廃棄物処分業に係る許可の条件に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求（平成30年4月11日開示請求分）	知事	30.7.5	30.8.23	—	—	—
—	産業廃棄物処分業に係る許可の条件に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求（平成30年5月16日開示請求分）	知事	30.7.31	30.9.28	—	—	—
—	福岡県知事の不作为に対する審査請求	知事	30.8.14	—	—	30.10.18	却下
第194号	公益通報関連文書に係る公文書部分開示決定処分に対する審査請求	知事	30.8.16	30.12.20	1.6.24	—	—
—	特定事業費補助金に係る住民監査請求に関する文書の非開示決定処分及び部分開示決定処分に対する審査請求	監査委員	30.9.4	30.11.6	—	—	—
—	県道の歩道設置の根拠に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	知事	30.9.6	30.10.4	—	—	—
—	援助の要求に対する警察職員の派遣に関する文書の非開示決定処分及び部分開示決定処分に対する審査請求	公安委員会	30.11.23	31.3.22	—	—	—
—	砂防施設でイノシシが脱出不能となったことに関する文書の部分開示決定処分に対する審査請求	知事	30.11.30	31.1.23	—	—	—
—	援助の要求に対する警察職員の派遣に係る公安委員会の記録に関する文書の開示決定処分に対する審査請求	公安委員会	30.12.25	31.4.4	—	—	—
—	広域緊急援助隊員に支給した給与総額が分かる文書の非開示決定処分に対する審査請求	公安委員会	31.1.3	1.5.9	—	—	—
—	援助の要求に対して派遣された警察職員の給与等に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	知事	31.1.13	—	—	31.3.1	却下

（令和元年11月1日現在）

3 福岡県情報公開審査会

情報公開審査会は、実施機関からの諮問事項の調査、答申、建議等を行うため、条例第24条の規定に基づき知事の附属機関として設置されています。

(1) 福岡県情報公開審査会の開催状況

平成30年度の審査会の開催状況は、次のとおりです（表8）。

表8 審査会の開催状況

開催期日	主な審議内容
第16期：第12回審査会 平成30年 4月23日	・審査請求について
第13回審査会 平成30年 5月28日	・審査請求について
第14回審査会 平成30年 6月25日	・審査請求について
第15回審査会 平成30年 7月23日	・審査請求について
第16回審査会 平成30年 8月27日	・審査請求について
第17期：第1回審査会 平成30年 9月25日	・会長の選任 ・会長職務代理者の指名 ・審査会開催日程の決定 ・起草委員及び会議録署名委員の順番の決定 ・審査請求について
第2回審査会 平成30年10月22日	・審査請求について
第3回審査会 平成30年11月26日	・審査請求について
第4回審査会 平成30年12月25日	・審査請求について
第5回審査会 平成31年 1月28日	・審査請求について
第6回審査会 平成31年 2月25日	・審査請求について
第7回審査会 平成31年 3月25日	・審査請求について

(2) 福岡県情報公開審査会委員

福岡県情報公開審査会の委員（第17期）は、次のとおりです（表9）。

表9 福岡県情報公開審査会委員名簿（五十音順、現職名は平成31年4月1日現在）

氏名	現職名	役職名	任期
相澤 直子	久留米大学法学部准教授		平成30年9月1日 ～ 令和2年8月31日
坂井 猛	九州大学大学院人間環境学 府・工学部建築学科教授		
谷口 美香	公認会計士		
馬場 明子	元(株)テレビ西日本編成局編成 部専任部長		
三浦 邦俊	弁護士	会長職務 代理者	
柳井 圭子	日本赤十字九州国際看護大学 教授		
吉村 敏幸	弁護士	会 長	

4 出資法人の情報公開の状況

条例第37条第1項の規定により実施機関が定める出資法人が行う情報公開の状況は、次のとおりです（表10）。

なお、平成30年度は、出資法人が行った開示決定等に対する審査請求はありませんでした。

表10 出資法人が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却 下	
2	2	0	0	0	0	0

5 指定管理者の情報公開の状況

条例第37条の2第1項の規定により県が設置した公の施設の管理を行う指定管理者（実施機関が定める出資法人である者を除く。）が行う情報公開制度に基づく開示申出はありませんでした。

6 県民情報センター及び地区県民情報コーナーの状況

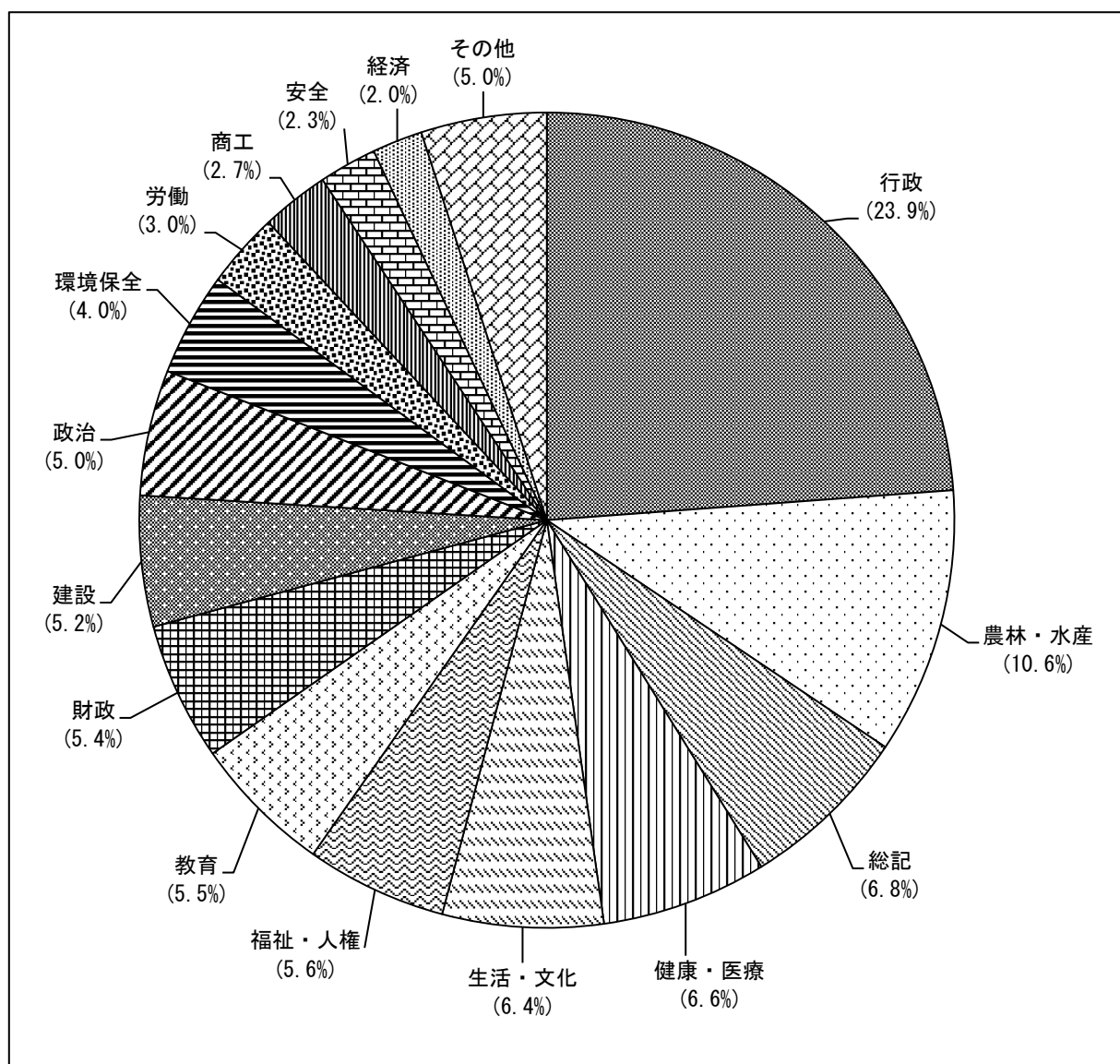
(1) 配架資料

県民情報センターと地区県民情報コーナーでは、行政資料を配架し、閲覧、複写、貸出し等のサービスを提供しています（表11、図4）。

表11 配架資料の件数（平成31年3月31日現在）

名称	県民情報センター	地区県民情報コーナー					合計
		北九州	筑後	筑豊	京築	小計	
件数	3,024	1,262	1,263	1,263	1,263	5,051	8,075

図4 配架資料の分野別構成比



注 「その他」は、自然・土地・人口、余暇・スポーツ、運輸・通信、エネルギー・資源、資料一般に関するものです。

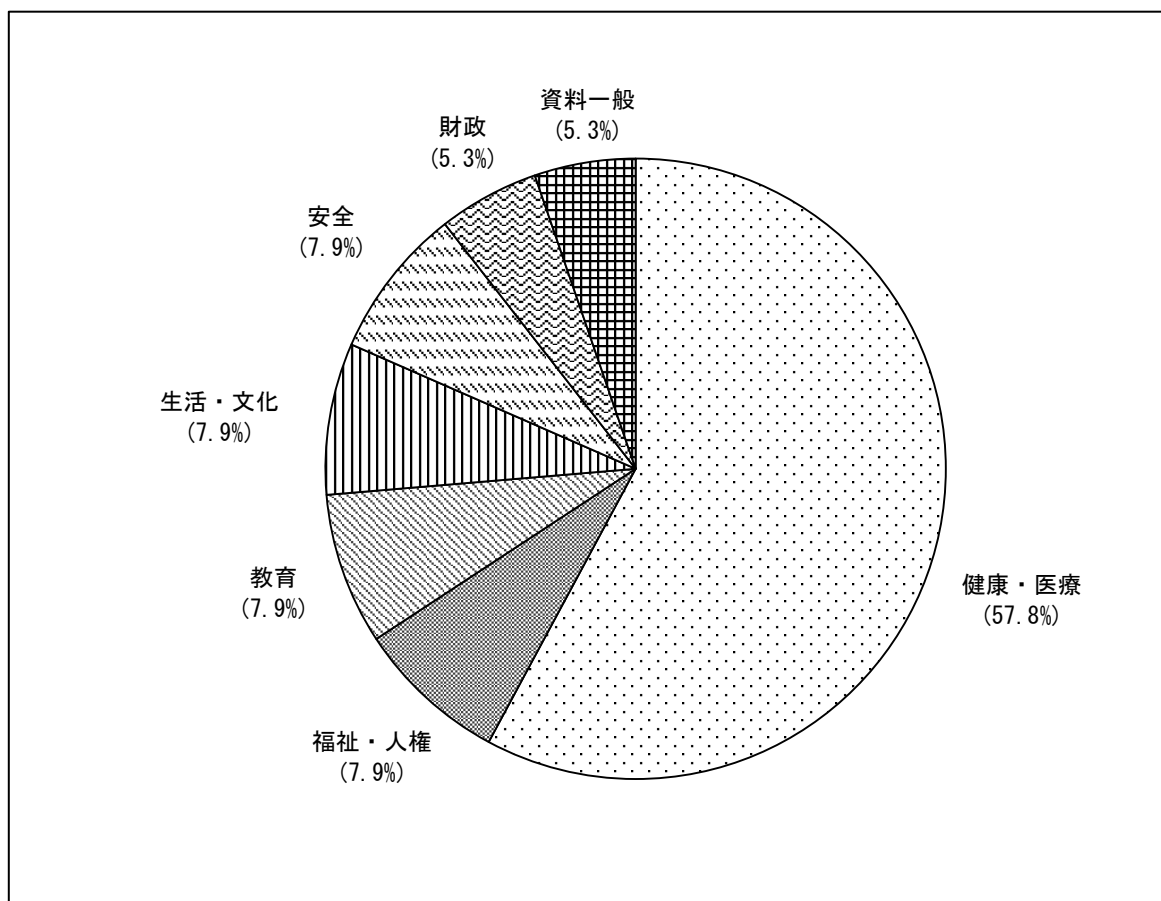
(2) 利用状況

平成30年度の県民情報センター及び地区県民情報コーナーの利用状況は次のとおりです（表12、図5）。

表12 利用状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

区分	情報提供（人）	写しの交付（枚）	資料の貸出（冊）
県民情報センター	9,892	31,757	31
地区県民情報コーナー	北九州	4,830	0
	筑後	2,752	0
	筑豊	1,799	7
	京築	2,349	0
計	17,622	53,815	38

図5 貸出状況の分野別構成比



注 平成30年度は、総記、自然・土地・人口、行政、政治、経済、余暇・スポーツ、環境保全、労働、運輸・通信、農林・水産、商工、建設、エネルギー資源に関する資料の貸出は、ありませんでした。

(3) 行政資料の有償頒布制度

情報提供の充実を図るため、県民の皆さんの要望の高い行政資料を有償で頒布しており、「福岡県職員録（平成30年度）」等20種類の行政資料を2,481部頒布しました（表13）。

表13 行政資料有償頒布状況

行政資料名	頒布価格	頒布部数	編集課
郷土のものがたり	500円	3	総務部県民情報広報課
郷土のものがたり その2	700円	3	総務部県民情報広報課
福岡県職員倫理条例・規則の手引	150円	207	総務部人事課
遠賀川水系の自然 -自然観察ガイドシリーズ4-	100円	1	環境部自然環境課
矢部川中流域の自然をみよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ4-	150円	1	環境部自然環境課
北九州西部の自然を楽しもう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ5-	100円	1	環境部自然環境課
糸島の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ6-	100円	1	環境部自然環境課
筑豊中南部の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ7-	100円	1	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物 -レッドデータブック2001-	1,800円	2	環境部自然環境課
福岡県の賃金事情（平成27年度）	300円	2	福祉労働部労働局 労働政策課
福岡県の賃金事情（平成28年度）	350円	1	福祉労働部労働局 労働政策課
福岡県の賃金事情（平成29年度）	250円	9	福祉労働部労働局 労働政策課
福岡県の賃金事情（平成30年度）	350円	66	福祉労働部労働局 労働政策課
福岡県職員録（平成25年度）	800円	1	総務部人事課
福岡県職員録（平成29年度）	950円	3	総務部人事課
福岡県職員録（平成30年度）	900円	1,889	総務部人事課
教育便覧（平成29年度）	300円	11	教育庁総務部総務課
教育便覧（平成30年度）	300円	84	教育庁教育総務部 総務企画課
若い教師のための教育実践の手引 （平成29年度版）	600円	7	教育庁教育振興部 義務教育課
若い教師のための教育実践の手引 （平成30年度版）	600円	188	教育庁教育振興部 義務教育課